

01 景気の現状と先行き

現状

◎持ち直しの動きが鈍化している

経済指標等から景気の現状を概観すると、設備投資は増加している（図表1）。個人消費は緩やかに持ち直している一方、生産活動に足踏みがみられ、住宅投資は弱含んでいる。総じてみると、県内経済は持ち直しの動きが鈍化している。

先行き

◎物価上昇と人材不足が県内経済の下押し圧力となる

2023年3月に、マスクの着用が個人判断となったほか、5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが「5類」に移行されることから、新

型ウイルスによる県内経済へのマイナスの影響はさらに小さくなると予想される。国内のみならず、海外との人やモノの移動が正常化に向かうことで、県内経済は緩やかに上向いていくとみられる。

内訳をみると、個人消費はサービス消費を中心に持ち直しの動きが続くと思われる。また、物価上昇を背景に、企業の節電や合理化への関心が高まっていることから、政府による補助金を活用した省エネや環境関連の設備投資が増加すると期待される。

一方、県内経済を下押しする材料として、「物価上昇」と「人材不足」があげられる。当社が22年下期に実施した「新潟県企業動向調査」では、県内企業の経営上の問題点として、「仕入価格の上昇」「人材不足」の回答割合が特に高くなっている。このうち「物価の上昇」をみると、原材料やエネルギー価格の上昇局面が続き、企業の採算は悪化傾向にある。そのため今後、設備投資の先送りなどの影響が懸念される。一方、「人材不足」をみると、飲食店や宿

■ 図表1 当社の県内経済の基調判断の推移

	総括判断	生産活動	設備投資	雇用状況	個人消費	住宅投資	公共投資
2022年 9月	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	持ち直しの動きが鈍化している	増加している	改善しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	弱含んでいる	横ばいで推移している
10月	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
11月	↓	↓	↓	↓	↓	↓	弱含んでいる
12月	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2023年 1月	持ち直しの動きが鈍化している	持ち直しの動きに足踏みがみられる	↓	↓	↓	↓	↓
2月	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
3月	↓	↓	↓	↓	↓	↓	下げ止まっている
半年前と比較した判断の方向性	↘	↘	→	→	↗	→	→

泊施設などから、客足の戻りに人手が足りず対応しきれないといった声が聞かれており、今後個人消費回復の障壁となる可能性がある。

02 生産活動の現状と先行き

現状

◎持ち直しの動きに足踏みがみられる

生産活動は持ち直しの動きに足踏みがみられる。新潟県の鉱工業生産指数（季節調整値）は、22年10-12月期に前期比2.6%低下の95.2と、2四半期ぶりに前期を下回った（図表2）。その後、23年1月は88.9と、前月比4.2%低下しており、生産活動は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

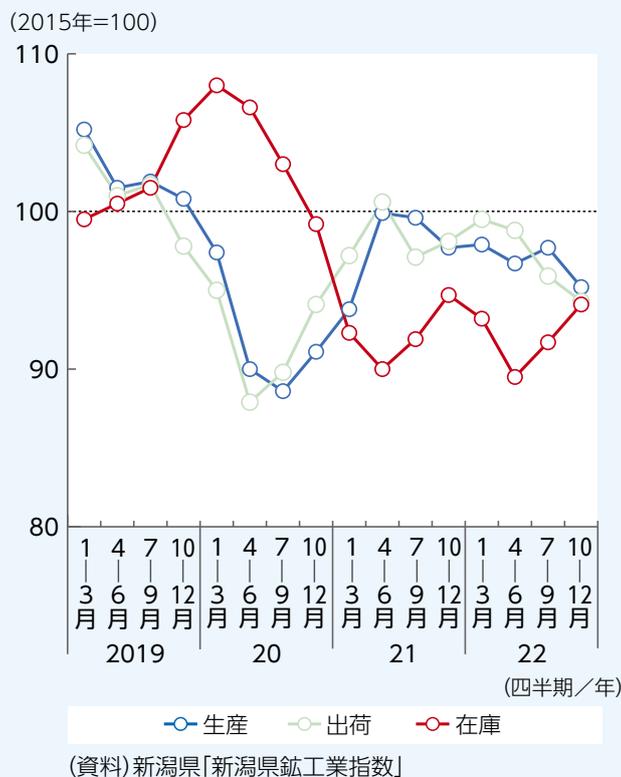
業種別にみると、食料品は外食や宿泊施設向けなど業務用の生産が持ち直し傾向にあることから、堅調となっている。汎用・生産用・業務用機械や金属製品は設備投資に関連する需要が底堅いものの、部材などの不足から生産調整がおこなわれており、横ばいで推移している。化学は海外からの受注減速により、弱めの動きがみられる。輸送機械は半導体不足が続くなか、自動車部品で生産体制の正常化が遅れており、全体として低調な生産が続いている。

先行き

◎一進一退の動き

経済活動の正常化から、国内からの需要は堅調さを維持している。一方、半導体や電子部品など、一部の部材で供給が遅延しており、依然として生産制約は続いている。また、海外経済の減速をうけて、海外からの受注状況が鈍化しているとの声が広がりつつあることから、生産活動は当面一進一退の動きとなることが予想される。ただし、物価上昇による需要の低下のほか、欧米を中心とした海外経済の減速感が強くなり、国内景気に悪影響が及ぶことにな

■ 図表2 鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)



れば、国内からの受注も減少すると予想される。したがって、生産活動は国内需要の堅調さを維持できるかについて、注視する必要がある。

食料品はスーパー向けなどの販売が底堅く推移しているほか、経済活動の活発化から飲食店や観光施設向けが好調となっている。加えて、海外との取引引きが正常化に向かっていることを背景に、清酒などで輸出の増加が期待される。金属製品は工場などの新設から建設用金属製品が堅調であるほか、ハウスウェア製品や金属洋食器などで首都圏を中心に、宿泊施設や飲食店向けの販売が回復してきており、受注は持ち直している。

これに対して、汎用・生産用・業務用機械は国内の設備投資関連の受注が堅調となっているものの、電子部品など部品の納入遅延により、生産を調整しなければならない状況となっており、今後も増産は難しいと思われる。なお、輸送機械では半導体の不足が解消されないなか、部品・組立工場稼働が停

止される局面があり、完成車メーカーで部品の供給体制が正常化していないとみられ、自動車部品の受注状況は不安定となっている。一部メーカーでは増産に向けた動きがみられ明るい兆しがうかがわれるものの、輸送機械全体でみると、当面は低水準での生産が続くと思われる。また、化学では中国など海外からの受注が減少しており、通信機械向けや半導体関連の需要が減速しているため、弱い動きとなるとみられる。

03 設備投資の現状と先行き

現状

◎増加している

設備投資は増加している。当社が22年下期に実施した「新潟県企業動向調査」によると、22年度の設備投資額(含む見込み)は21年度比20.3%増となり、前年度を上回る見込みとなった(図表3)。製造業では、一般機械などで生産能力増大のための設備導入がみられるほか、その他製造や食料品の工場新設により、投資が増額となっている。また、電気機械などで新製品開発・研究への投資が増加している。

一方、非製造業では、建設で土地購入への投資が増加しているほか、小売で店舗新設があり、投資額は前年を上回っている。

先行き

◎補助金の活用により、省エネ、環境関連への投資は広がるとみられる

「新潟県企業動向調査」によると、23年度の設備投資計画は投資額で22年度投資実績(含む見込み)を下回る計画となっている。なお、中小企業を中心に次年度の設備投資計画を未定としている企業が多い傾向にあることから、投資額は通常であれば今後

■ 図表3 県内企業の設備投資の実施割合、設備投資額の前年度比増減率

	実施割合 (%)			前年度比増減率 (%)		
	21年度実績	22年度実績見込み	23年度計画	22年度/21年度	23年度/22年度	
全産業	52.6	58.1	46.7	20.3	▲19.9	
業種別	製造業	60.2	68.4	53.9	17.9	▲19.7
	非製造業	47.2	50.7	41.6	23.6	▲20.1
規模別	大企業	87.5	87.5	87.5	50.9	▲9.6
	中堅企業	75.0	75.0	68.8	74.7	▲30.4
	中小企業	51.3	57.1	45.3	11.2	▲20.7

(資料) 当社「新潟県企業動向調査 2022年下期」

上方修正されていく可能性が高い。

投資目的をみると、電気料金などエネルギー価格の値上がりに苦慮する企業が多くなっており、節電や省力化のための投資が注目されている。また、脱炭素化社会に向けた取り組みが本格化しており、カーボンニュートラルへの対応に着手すべきと考える県内企業も増えている。太陽光パネル関連部品を製造する企業からは「行政からの補助金を利用して、自家発電用の太陽光パネルを設置したいといった企業からの問い合わせが多い」との声も聞かれる。こうしたなか、令和4年度第2次補正予算で成立した「省エネ支援策パッケージ」により、政府は今後3年間で省エネ投資に対して集中的に支援を強化するとしている。また、中小企業の投資需要を喚起するために盛り込まれた「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」は、複数年にわたる設備投資計画に対応した仕組みとなっている。エネルギー価格など、物価上昇に対する企業の対策の一環として、補助金を活用した設備投資の動きが今後、広がっていくと思われる。

さらに、政府の「グリーン成長戦略」の一環として、「事業再構築補助金」の「グリーン成長枠」において、「エントリー」が新たに創設された。対象となる事業者の要件を緩和した類型となっており、カーボンニュートラルへの対応など、中小企業の研究開発・技術開発にかかる投資の喚起が期待される。

ただし、物価の高騰によって建築資材や設備の費用は上昇しているため、工場や店舗などの新設について「確実に採算がとれる投資か再検証し、実行するか決める」といった声にあるように、投資に対する慎重な姿勢が高まっていることに注意が必要である。

04 雇用状況の現状と先行き

現状

◎改善しつつある

雇用は改善しつつある。22年10-12月期の有効求人倍率（パートを含む全数、季節調整値）は1.61倍となり、9四半期連続で上昇した（図表4）。その後も23年1月は1.61倍、2月は1.57倍と高水準での推移が続いている。

先行き

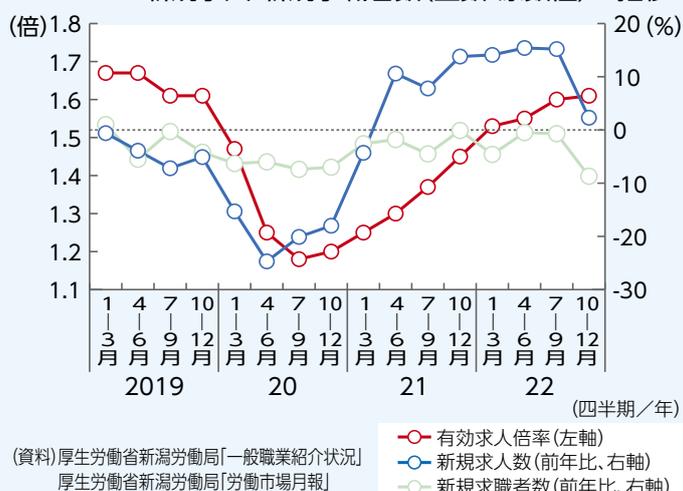
◎人手不足は続くも、新規求人数や離職者数の動向に注意

「新潟県企業動向調査」によれば、県内企業の雇用BSI（「過剰」-「不足」）は▲36.4と4期連続で低下しており、人手不足感の強さがうかがえる。

一方、雇用の先行指標となる新規求人数（パートを含む全数・実数）をみると、22年10-12月期に前年比2.3%増と7四半期連続で前年を上回っているものの、その後は23年1月が同2.6%減、2月が同5.0%増と前年並みの推移となっている。製造業などで21年前半頃から新規求人数を増やしていたこともあり、前年比でみると、増勢は鈍化している。

また、物価上昇や最低賃金の引き上げによる企業負担が増すなか、小規模事業所を中心に新規採用をためらう動きが出始めている。加えて、足元で県内企業の倒産件数は増加傾向にあり、企業整備に伴う離職者数の増加によって、有効求人倍率が低下する

■ 図表4 有効求人倍率(全数・季節調整値)、新規求人・新規求職者数(全数・原数値)の推移



懸念がある。

05 個人消費の現状と先行き

現状

◎緩やかに持ち直している

個人消費は緩やかに持ち直している。22年10-12月期の小売業販売額（全店）^(注)は前年比3.5%増と5四半期連続の増加となった（図表5）。その後、23年1月は同1.6%増、2月は同3.6%増と前年を上回る推移が続いている。

外出傾向の高まりから、百貨店やコンビニエンスストアで販売額が増加しているほか、帰省や行事が再開されたことにより、スーパーなどでお祝いやイベント向けの商品、オードブルなどの販売が好調となっている。また、外食や旅行などのサービス業は客数が回復している。特に、旅行需要は全国旅行支援など政府の需要喚起策の効果もあって平日も予約が増加しており、宿泊施設の稼働率は上昇している。

乗用車新規登録・届出台数（軽含む）は23年1-3月期に前年比12.1%増と3四半期連続で前年

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの

を上回った。ただし、納車の遅延は21年半ば頃から続いているため、前年と比べて増加しているものの、依然として水準は低いままにとどまっている。

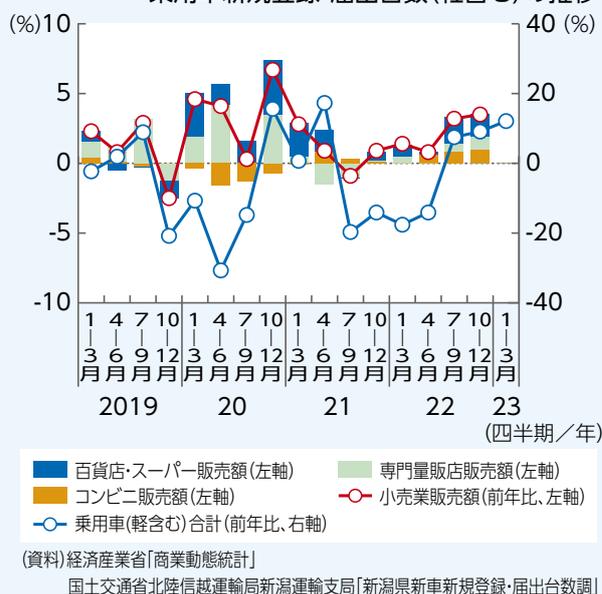
先行き

◎人手不足と物価上昇が回復の障壁となる可能性

新型コロナウイルス感染症の「5類」移行によって外出傾向は一層高まるとみられ、サービス消費を中心に個人消費は持ち直しの動きが続くことが見込まれる。また、「5類」移行に伴い、法人で出張や対面での会合が増えるほか、イベントや行事などが新型コロナウイルス禍以前の規模で徐々に開催されることが予想され、消費全体にプラスの影響が及ぶと思われる。一方、サービス業などでは深刻な人手不足に悩む飲食店や宿泊施設も多く、予約を断らざるを得ない、あるいは稼働率を上げられないといった状況もみられており、人手不足による機会損失が個人消費回復の障壁となる可能性もある。

また、物価上昇によって消費者の節約志向が一層高まることを心配する声もあがっている。食品スーパーなどからは「売上高をみると前年を上回っているものの、商品の値上がりに伴い、客単価が上昇したことが大きな要因である」といった指摘もあり、販売額の増加は物価上昇の側面も大きく、必ずしも個人消費の改善だけではないことに注意が必要である。さらに「買上点数の減少や安い商品へのシフトが顕著となっている。客数も減少傾向にあることから、来店頻度を抑え、買い物自体を控えていることがうかがえる」といった食品スーパーからの声や「断熱材や節電グッズなど、節約関連の商品の売れ行きが良い。一方、日用品は苦戦しており、消費者の買い控えと思われる」とのホームセンターからの声にあるように、消費者の生活防衛意識は高まっている。個人消費は、光熱費や食料品、日用品など身のまわりの商品・サービスの値上がりが続いていることにより、下振れする懸念がある。

■ 図表5 小売業販売額(業態別寄与度)、乗用車新規登録・届出台数(軽含む)の推移



06 住宅投資の現状と先行き

現状

◎弱含んでいる

住宅投資は弱含んでいる。22年10-12月期の新設住宅着工戸数は前年比1.9%減と3四半期連続の減少となった(図表6)。その後、23年1月は同11.2%減、2月は同34.2%減と、前年を大きく下回っている。新潟市中心部の再開発により、大規模マンションの建設があったほか、分譲マンションが複数着工となったため、分譲住宅が前年を上回った一方、持家は2四半期連続、貸家は6四半期で前年を下回っており、弱い動きとなっている。

先行き

◎新潟市内の大規模な分譲地の動向を注視

県内住宅関連業者からは、物価上昇による家計の圧迫により、消費者は急いで住宅を購入しようという意識が低下しているとの声があげられている。今

後も物価上昇が続き、家計の改善がみられなければ、住宅着工戸数は低水準での推移が予想される。

また、建築資材などの高騰により、建築費用も上昇していることから、「戸建よりも割安な建売住宅に切り替えて購入を検討する顧客が増えている」「生活面で余裕がなくなり、安いモデル、安いメーカーに流れている」といった意見もあり、住宅を購入する際も価格を重視する動きがうかがえる。

なお、新潟市内では、100区画を超える分譲地の開発が複数進められている。いずれも利便性の高さなどから人気のエリアとなっており、住宅購入予定者からのニーズは高いとみられる。一方、令和5年地価公示結果をみると、新潟市の住宅地の地価は2年連続で前年を上回っている。住宅購入に関しても価格が優先事項となっている消費者が増えていることから、比較的高額な当該エリアの販売動向を注視する必要がある。

07 公共投資の現状と先行き

現状

◎下げ止まっている

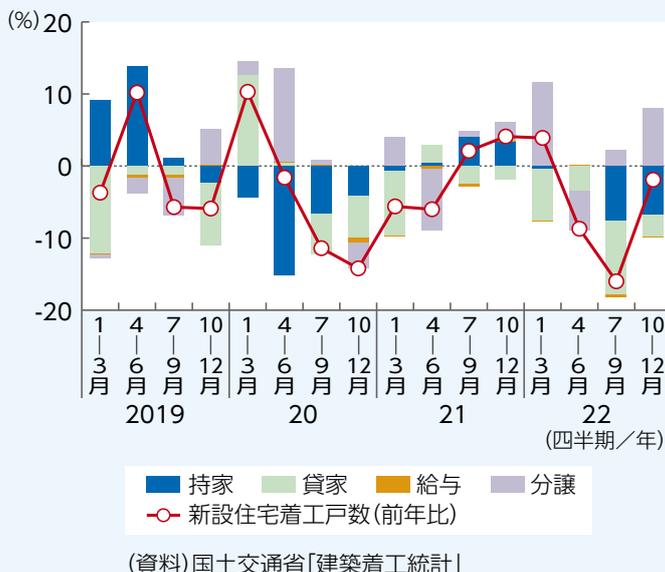
公共投資は弱含んでいる。公共投資の発注動向を表す公共工事請負金額は、22年10-12月期に前年比14.9%減と2四半期連続で前年を下回った(図表7)。その後、1月は同47.8%増、2月は同3.9%増と前年を上回っており、基調としては下げ止まっている。

先行き

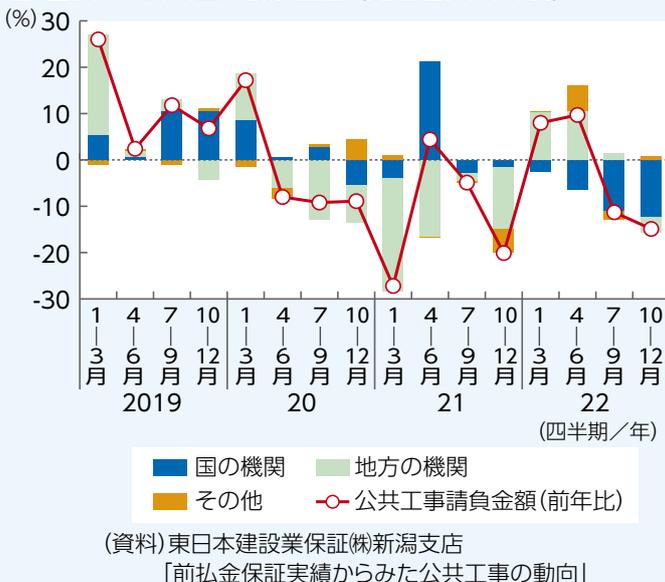
◎地方の機関からの発注により堅調に推移する見通し

県の当初予算と2月補正予算とで一体編成された公共工事関連予算は前年度を上回っている。国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」

■ 図表6 新設住宅着工戸数(利用関係別寄与度)



■ 図表7 公共工事請負金額(発注者別寄与度)



を活用し、防災・減災対策の推進に予算が増額されたほか、24年3月開業に向け、県央基幹病院の建設費用が計上された。また、市町村をみると、普通建設事業費を増額している自治体が多くなっている。図書館や保育所、小学校などの教育施設を中心に、新設や改築、移転といった計画が立てられている。したがって、地方の機関からの発注が見込まれることから、公共投資は堅調に推移する見通しである。

(2023年4月 近)